

2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月26日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY **上場取引所** 東
 ※2019年12月2日付で持株会社体制へと移行し、宝印刷株式会社は商号を「株式会社TAKARA & COMPANY」に変更いたしました。

コード番号 7921 **URL** <https://www.takara-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 秋庭 俊次 (TEL) 03-3971-3260

四半期報告書提出予定日 2020年1月9日 **配当支払開始予定日** 2020年1月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績 (2019年6月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	10,554	8.9	1,415	10.2	1,451	6.9	939	3.0
2019年5月期第2四半期	9,687	10.2	1,284	△3.0	1,357	△2.4	912	△3.9

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 1,080百万円(22.8%) 2019年5月期第2四半期 879百万円(△22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	84.03	—
2019年5月期第2四半期	81.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	20,881	16,184	75.8
2019年5月期	22,201	15,359	67.6

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 15,832百万円 2019年5月期 15,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年5月期	—	27.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	4.6	1,900	6.7	1,900	△0.3	1,300	5.1	116.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年5月期2Q	12,936,793株	2019年5月期	12,936,793株
2020年5月期2Q	1,744,691株	2019年5月期	1,759,594株
2020年5月期2Q	11,184,661株	2019年5月期2Q	11,177,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2020年1月16日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響等により輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、米中間の通商問題の動向を受けて日経平均株価が20,000円台から23,000円台と大きく変動しました。

このような事業環境において、当社グループは開示書類作成支援ツールX-Smart. シリーズ製品の高度化と導入社数増加および、金融商品取引法に基づく有価証券報告書など財務報告のための電子的雛型である「EDINETタクソノミ」設定範囲拡大への対応に注力してまいりました。さらに、コーポレートガバナンス・コード適用に伴い積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、情報開示のグローバル化による翻訳ニーズの取り込みにも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,554百万円（前年同四半期比866百万円増、同8.9%増）となりました。利益面については、営業利益は1,415百万円（同131百万円増、同10.2%増）、経常利益は1,451百万円（同94百万円増、同6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は939百万円（同27百万円増、同3.0%増）となりました。

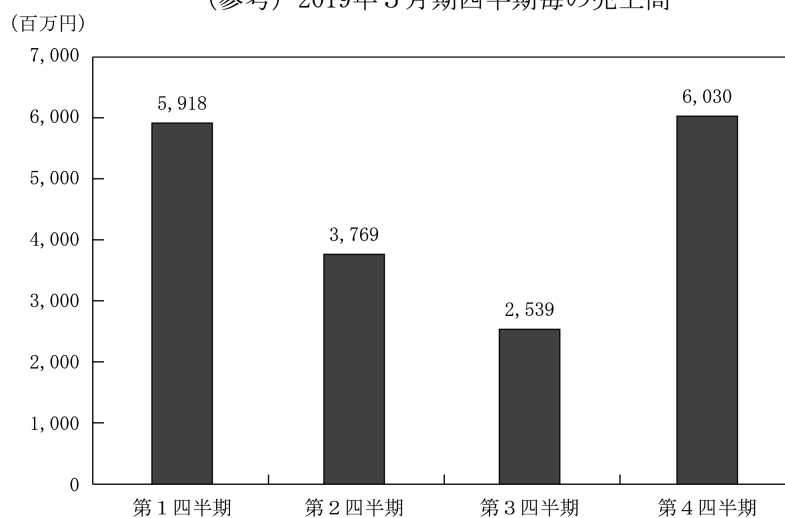
売上高を製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・ 金融商品取引法関連製品につきましては、目論見書の売上が減少したことにより、前年同四半期比49百万円（1.3%）減少し、3,886百万円となりました。
- ・ 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上が減少したことにより、前年同四半期比17百万円（1.3%）減少し、1,312百万円となりました。
- ・ I R 関連製品につきましては、統合報告書の売上が増加したことにより、前年同四半期比113百万円（3.8%）増加し、3,139百万円となりました。
- ・ その他製品につきましては、株主優待関連の売上増加や、株式会社十印およびTOIN USA INC. を連結の範囲に含めたことなどにより、前年同四半期比820百万円（58.7%）増加し、2,217百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間より、「I R 関連製品」と「その他製品」の一部製品について売上区分を見直しており、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えて比較しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 2019年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,471百万円(11.4%)減少し、11,438百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,509百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円(1.6%)増加し、9,442百万円となりました。これは、投資有価証券が178百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,320百万円(5.9%)減少し、20,881百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,038百万円(38.6%)減少し、3,236百万円となりました。これは、買掛金が855百万円、未払費用が809百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて107百万円(6.8%)減少し、1,459百万円となりました。これは、長期借入金が61百万円、役員退職慰労引当金が17百万円、退職給付に係る負債が27百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,145百万円(31.4%)減少し、4,696百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて824百万円(5.4%)増加し、16,184百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益939百万円の計上による増加と剰余金の配当279百万円による減少などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて577百万円(7.4%)増加し、8,417百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ3百万円増加し、1,658百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,429百万円、売上債権の減少額1,509百万円、たな卸資産の減少額489百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額855百万円、未払費用の減少額809百万円、法人税等の支払額453百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ429百万円増加し、728百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入11百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出676百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ118百万円増加し、350百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額278百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月4日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,844,799	8,421,809
受取手形及び売掛金	3,922,745	2,412,844
仕掛品	924,428	436,408
原材料及び貯蔵品	27,604	25,708
その他	195,005	145,829
貸倒引当金	△4,304	△3,927
流動資産合計	12,910,278	11,438,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,204,905	3,206,277
減価償却累計額	△2,507,577	△2,530,230
建物及び構築物(純額)	697,327	676,046
機械装置及び運搬具	1,508,331	1,510,116
減価償却累計額	△1,057,528	△1,107,240
機械装置及び運搬具(純額)	450,802	402,876
土地	3,154,695	3,154,695
その他	557,522	615,176
減価償却累計額	△458,348	△473,246
その他(純額)	99,173	141,930
有形固定資産合計	4,401,999	4,375,548
無形固定資産		
のれん	388,030	342,434
ソフトウェア	1,010,541	899,796
ソフトウェア仮勘定	53,520	265,577
その他	13,618	13,489
無形固定資産合計	1,465,711	1,521,297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430,401	2,609,379
繰延税金資産	159,389	94,954
その他	841,306	848,618
貸倒引当金	△7,299	△7,289
投資その他の資産合計	3,423,797	3,545,662
固定資産合計	9,291,508	9,442,508
資産合計	22,201,786	20,881,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495,878	640,877
短期借入金	104,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	124,216	124,216
リース債務	2,620	2,669
未払法人税等	495,010	542,485
未払費用	1,365,940	556,927
賞与引当金	—	78,600
役員賞与引当金	39,550	10,500
その他	1,647,817	1,185,484
流動負債合計	5,275,032	3,236,759
固定負債		
長期借入金	510,974	449,366
リース債務	6,988	5,782
役員退職慰労引当金	140,146	122,971
退職給付に係る負債	908,228	881,103
その他	730	625
固定負債合計	1,567,066	1,459,849
負債合計	6,842,099	4,696,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,999,414	2,010,533
利益剰余金	12,085,672	12,746,044
自己株式	△1,525,647	△1,512,811
株主資本合計	14,608,758	15,293,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,377	630,418
為替換算調整勘定	26	△556
退職給付に係る調整累計額	△151,059	△90,839
その他の包括利益累計額合計	391,344	539,022
非支配株主持分	359,583	352,464
純資産合計	15,359,686	16,184,572
負債純資産合計	22,201,786	20,881,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	9,687,562	10,554,524
売上原価	5,903,926	6,416,616
売上総利益	3,783,635	4,137,907
販売費及び一般管理費		
販売促進費	199,881	210,545
運賃及び荷造費	110,789	99,156
貸倒引当金繰入額	△2,913	△387
役員報酬	101,968	121,865
給料及び手当	1,107,305	1,204,557
賞与引当金繰入額	33,829	48,650
役員賞与引当金繰入額	19,492	10,500
退職給付費用	116,712	115,938
役員退職慰労引当金繰入額	7,532	6,022
福利厚生費	239,524	261,041
修繕維持費	31,250	38,045
租税公課	75,510	80,974
減価償却費	37,109	35,597
のれん償却額	5,078	23,588
賃借料	57,518	79,483
その他	358,560	386,600
販売費及び一般管理費合計	2,499,149	2,722,177
営業利益	1,284,486	1,415,729
営業外収益		
受取利息	212	431
受取配当金	24,447	23,488
保険戻戻金	19,878	5,492
投資事業組合運用益	1,115	—
その他	30,922	30,714
営業外収益合計	76,576	60,127
営業外費用		
支払利息	1,298	3,704
売上割引	—	5,648
為替差損	2,404	10,854
投資事業組合運用損	—	3,575
その他	240	691
営業外費用合計	3,942	24,474
経常利益	1,357,120	1,451,382

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	248	37
投資有価証券評価損	—	0
のれん減損損失	—	22,007
特別損失合計	248	22,045
税金等調整前四半期純利益	1,356,872	1,429,337
法人税、住民税及び事業税	456,609	497,652
法人税等調整額	△20,684	△998
法人税等合計	435,924	496,654
四半期純利益	920,947	932,682
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,900	△7,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	912,047	939,802

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	920,947	932,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,451	88,041
為替換算調整勘定	—	△583
退職給付に係る調整額	39,359	60,220
その他の包括利益合計	△41,092	147,678
四半期包括利益	879,855	1,080,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,955	1,087,480
非支配株主に係る四半期包括利益	8,900	△7,119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,356,872	1,429,337
減価償却費	321,233	284,820
のれん償却額	5,078	23,588
のれん減損損失	—	22,007
引当金の増減額(△は減少)	21,076	31,987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62,867	59,673
受取利息及び受取配当金	△24,659	△23,920
支払利息	1,298	3,704
売上債権の増減額(△は増加)	679,301	1,509,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	459,606	489,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△465,608	△855,000
未払費用の増減額(△は減少)	△371,626	△809,013
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,115	3,575
その他	△120,978	△81,697
小計	1,923,345	2,088,889
利息及び配当金の受取額	24,659	23,920
利息の支払額	△1,055	△3,542
法人税等の還付額	536	2,983
法人税等の支払額	△292,057	△453,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655,427	1,658,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,613	△391,459
有形固定資産の売却による収入	—	3,400
無形固定資産の取得による支出	△234,718	△285,316
投資有価証券の取得による支出	△48,151	△57,631
投資事業組合への出資による支出	△20,000	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	18,409	11,731
その他	△557	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,630	△728,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△9,000
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,058	△61,608
リース債務の返済による支出	△1,310	△1,318
配当金の支払額	△279,361	△278,602
自己株式の取得による支出	△430	△176
その他	△33	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,193	△350,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△2,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,124,742	577,010
現金及び現金同等物の期首残高	6,746,999	7,840,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,645	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,963,387	8,417,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年7月9日、2019年7月23日開催の取締役会および2019年8月23日開催の第82回定時株主総会の決議に基づき、2019年12月2日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割（以下「本新設分割」といいます。）を実施し、これに伴い同日付で商号を「株式会社TAKARA & COMPANY」に変更いたしました。

1. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画書の承認取締役会	2019年7月9日、2019年7月23日
新設分割計画書の承認株主総会	2019年8月23日
新設分割の効力発生日	2019年12月2日

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「宝印刷株式会社」を承継会社とする新設分割です。なお、当社は、2019年12月2日をもって持株会社に移行し、商号を「株式会社TAKARA & COMPANY」に変更いたしました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して新設会社「宝印刷株式会社」が発行する普通株式1,000株をすべて分割会社である当社に割当てました。

(4) 割当株式数の算定根拠

本新設分割は、当社が単独で行うものであり、本新設分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、新設会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であると判断したものであります。

(5) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 会社分割により増減する当社の資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(7) 新設会社が承継する権利義務

本新設分割により、新設会社は、新設分割計画書の定めに従って、当社が分割事業に関して有する本新設分割の効力発生日時点の資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継いたしました。なお、当社から新設会社に承継される一切の債務につき、当社は新設会社とともに、重畳的に債務を引受けるものとしております。

(8) 債務履行の見込

当社および新設会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足りる資産を有しており、当社および新設会社の負担すべき債務の履行の見込について、特段の問題はないものと判断しております。

2. 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社	新設会社
(1) 名称	株式会社TAKARA & COMPANY (旧会社名 宝印刷株式会社)	宝印刷株式会社
(2) 所在地	東京都豊島区高田三丁目28番8号	東京都豊島区高田三丁目28番8号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 堆 誠一郎	代表取締役社長 堆 誠一郎
(4) 事業内容	グループ会社の株式または持分を保有することにより、当該会社等の事業活動を支配、管理すること	ディスクロージャー並びにIR関連物のコンサルティング、制作、印刷、翻訳 ディスクロージャーに関連するソフトウェアの開発と販売 ディスクロージャーに関するセミナーの開催、書籍の出版
(5) 資本金	2,049百万円	100百万円
(6) 決算期	5月末日	5月末日

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。